

別添

1. 背景

< 審議会等における社会資本整備関連の指摘 >

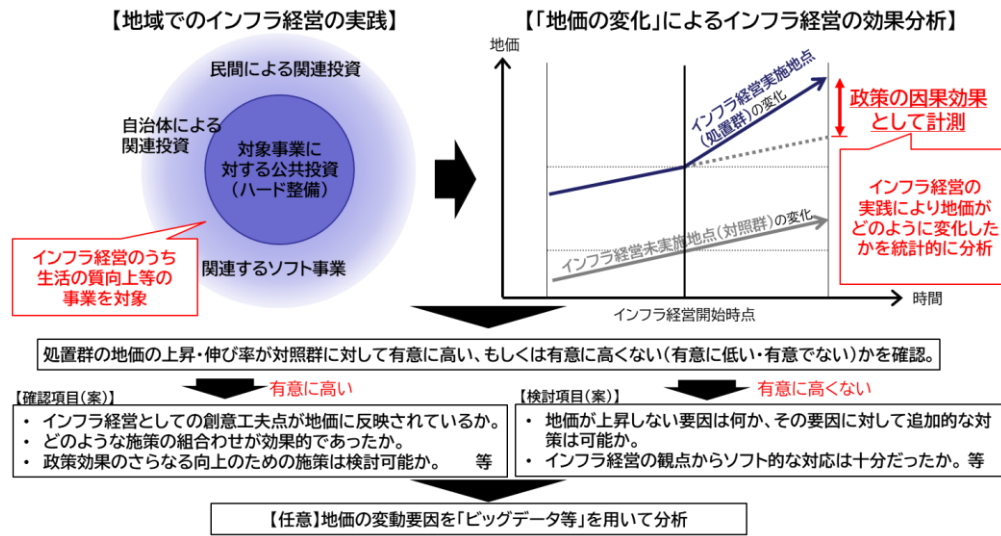
- 社整審・交政審交通体系分科会計画部会専門小委員会(2016.11)、「ストック効果の最大化に向け『見える化・見せる化』の必要性」を提言。第5次社会資本整備重点計画(2021.5)においても、「ストック効果の最大化」を位置づけ。
- 財政制度等審議会 歳出改革部会(2023.4)で「これまでの社会資本整備の効果を広く検証する」ことが指摘。
- 骨太の方針2023(2023.6)において、「費用便益分析の客観性・透明性の向上を図りつつ、ストック効果の高い事業への重点化を図る」ことが盛り込まれた。

< 問題意識 >

- 今後、インフラ経営の効果を客観的・定量的に把握することは、ステークホルダーの教訓や知見を得ることに繋がり、地域住民に対する説明責任の向上やEBPMの観点からも重要である。しかし、インフラ経営を対象とした効果分析や振り返り、今後のアクションを決定していくための指針は存在しない。
- このような状況に鑑み、インフラ経営の効果を事後的に検証し、客観的な判断のもと、次なるアクションを講じるための指針を本ガイダンスで示す。これにより効果的なインフラ経営の実践とその普及を企図するものである。
- なお、本ガイダンスでは、「インフラ経営の効果」のうち生活の質の向上に着目し、当該効果を発揮したプロジェクトの分析アプローチを解説することとした。

2. 分析の基本的な考え方

- インフラ経営に基づく「賑わいの創出」等の効果は、地域の魅力を高め、来訪者を増やし、そして様々な消費活動を活性化させることで地価を上昇させることにつながる。本ガイダンスでは、この地価上昇が人々の満足度(効用)向上であると考え(キャピタリゼーション仮説)、インフラ経営に基づく政策・事業の実践によるストック効果の帰着の結果として分析する。
- インフラ経営の考え方に基づき公共投資のみならず民間による関連投資等とも連携した地域のにぎわい創出に取り組む事例を対象に、統計分析(差の差法、Difference in Differences : DID)の手法を活用したインフラ経営による地価変化の分析方法を示す。そのうえで、分析結果をもとに、インフラ経営によるストック効果を最大化するためのレッスン(知見・教訓)を蓄積する際の方針を示す。



対象事例のストック効果の最大化に活用するとともに、他事業への今後のレッスン(知見・教訓)として蓄積

3. 効果分析事例

○インフラ経営の考え方に基づいた実践(整備・管理・運営)を行っている「道路空間再編事業」、「親水空間整備事業」、「都市公園事業」の事例を対象として効果分析を行った。結果、考察は以下の表の通り。

○インフラ経営の効果により地価が優位に上昇していること、また一部の事例では、地価上昇につながる賑わい創出・消費活動の活性化を確認している。

○なお、実証分析結果は試行的なものであり、確定的な数値を算出しているものではない点、および、すべての政策効果のすべてを把握できているわけではない点に留意すること。

No.	市町村	対象地	考察
1	姫路市	大手前エリア	地価は有意に上昇しており、R4.8のほこみち常時指定以降に滞留人口、通行人口が増加しているなどの賑わいの創出や経済活動の活発化といった、地価上昇につながる傾向を確認。
2	岡崎市	乙川リバーフロント地区	地価は有意に上昇しており、R3.3全面供用後、滞留者数・歩行者数ともに増加傾向などの賑わいの創出や経済活動の活発化といった、地価上昇につながる傾向を確認。
3	福岡市	福岡市営水上公園 福岡県営天神中央公園	地価は有意に上昇しており、「外食の伸びが大きい」、「他エリア在住者による消費金額が上昇」「滞留の長時間化」といった地価上昇につながる傾向を確認。
4	松山市	花園町通り	地価は有意に上昇しており、他エリア在住者による来訪者数の伸び、滞留長時間化といった地価上昇につながる傾向を確認。ただし、「松山市内在住者が増加していない」、「滞留人数、歩行者数に増加傾向が見られない」といった点も確認。
5	新潟市	やすらぎ堤	地価は有意に上昇しているが、滞留人口、通行人口等の位置情報データでは地価の上昇を裏付ける結果を得られなかった。消費金額の動向といった、別視点のデータによる分析を実施されたい。

4. 今後の本ガイダンスの活用に向けて

<利用者と使い方>

○まちづくり事業等を所管する自治体職員、地方整備局職員等を主な対象とする。専門的・技術的な分析手法に関する解説は最小限度に留め、分析方法の基本的な考え方、対応方針、大きな流れの理解を促す構成としており、有識者や外部委託業者とのコミュニケーションツールとしての活用も想定する。

<インフラ経済分析チーム>

○本省総合政策局では、「インフラ経済分析チーム」を組成し、利用者に対して、組織的にインフラ経営の実践の効果分析を支援する予定。